

特集 「自然災害」と共生

被災地の復興に見る、これからの共生社会のありかた

—緊急スクールカウンセラーとしての7年の活動より—

三 森 睦 子

はじめに

大災害後の経過にはいくつかの段階があり、それぞれ特徴的な心の問題が出現すると言われている。筆者は、東日本大震災後から1年経過した2012年4月、文部科学省の緊急カウンセラー派遣事業により「復興が困難な地域の学校」に派遣された。以来現在に至るまで7年間にわたり、ほぼ毎月福島県南相馬市の学校を定期訪問している。そこで実施してきた「心のケアと学習支援」と、その背景にある「生活環境」や「地域コミュニティ」の変化を重ねながら、①混乱～復旧期、②再生期、③復興～発展期の3段階に区分し(表1)、それぞれの時期における課題を整理して報告する。

震災直後はPTSD¹⁾や不安に対応した「心のケア」に重点を置いていたが、徐々に、発達障害に起因するいじめ・不登校・学習課題・家族の問題が多くなっていった。これらは被災地に限らずどこでも受ける相談内容である。しかし被災地ではより割合が高く顕著に表れている。また、一気に進んだ高齢化・地域コミュニティの空洞化や家族の解体などの問題は、今後の日本の「未来予想図」ではないかと考えられる。それがどう変化するか、それにどう対応するか、被災地の取り組みから今後の共生社会のあり方を考察してみたい。

表1 南相馬市における復興の段階的变化

段階	カウンセラーとしての対応	コミュニティ	地域コミュニティ・生活環境
混乱～復旧期	不安・不適応・PTSD 心のケア カウンセリング	コミュニティの崩壊 災害ユートピア出現 絆ブーム	仮設住宅・仮設校舎 分断・家族形態の変化 放射能不安・風評被害
再生期	学習の遅れ・受験の不安 学習サポート・特別支援 多様な学びの場	コミュニティの再構築 災害ユートピア消失	インフラの復旧・住宅の再建 仮設住宅⇒復興住宅 復興需要・文化遺産の復興
復興～発展期	自己肯定感の育成 多様な学び方・内容 Diversity and Inclusion	新しい共生社会の創出	産業再生の加速化 企業誘致・団体・NPOの連携 移住・定住の促進 雇用の創出

1. 第1段階 混乱～復旧期～復興が見えない《仮設》の中での不安とストレス

2011年3月11日14時46分、宮城沖に大地震が発生し、同15時35分に南相馬市鹿島海岸に遡上高20.8mの津波が到来した。15時36分には原発第1号機が水素爆発、14日11時1分に3号機原子炉建屋が水素爆発、18時22分に燃料棒全露出。15日以降は市がバスによる集団避難を実施した。これが長い災害の始まりである。

4月になると南相馬市には福島第一原発の放射能を恐れて宅配業者もマスコミも入らなくなった。桜井市長（当時）は食料・生活物資・ガソリンがない逼迫した兵糧攻めのような窮状をYoutube動画で発信し、世界でも話題となった。

「誰も行かないなら星槎が行くぞ！」宮澤会長の一声で星槎グループが動いた。ゴーストタウン化した町の避難所、学校、医療機関をまわって情報を収集し支援物資を配った。その後「教育環境支援班」「医療支援班」に分かれ、活動が多岐にわたっていく。

1) 災害ユートピア～「絆」でつながるかりそめの共同体

大規模な災害が発生すると、人は利他的な精神や社会貢献に対する意識が高まり、共助のコミュニティが生まれるという。東日本大震災でも多くのボランティアやNPO団体が被災地に駆けつけた。普段は社会的なことに目を向けていなかった若者たちも、突き動かされるように東北に集まった。「絆」という言葉がTVや街にあふれ、被災地では絆診療所・絆商店街などが生まれ、地域や家族の絆が見直され、「絆結婚」という現象さえ生まれた。

今から思えば相馬の「星槎寮」は災害ユートピアの一つの拠点であった。星槎グループは2011年4月から2017年3月までの6年間、医療や教育など支援活動の後方支援として宿泊場所を無償提供した。星槎や東大医科研スタッフのほか、大学教員、取材のマスコミ関係者、音楽家、学習支援の大学生、アスリート、予備校教師、整体師ほか各地から集まるボランティアなどが利用した。その日の活動を終え寮に戻ると、食堂は、初対面の人も打ち解けて情報を交換し学びを深める交流サロンとなっていた

2) 生徒たちの生活環境～何もかもが《仮設》の中で

生徒たちの住んでいた区域は警戒区域（20 km 圏内）にあり、震災から1年以上経過しても時が止まったかのような光景だった。地割れ、倒壊家屋、曲がったガードレール、乗り上げた自動車や船、崩れた壁や塀、雑草が生い茂る常磐線線路、放射線を浴びた瓦礫の山、ライフラインは回復していなかった。住んでいた家は「津波により流失」「建物は残ったが冠水」「家屋倒壊半壊」「放射線量が高い」のいずれかで、仮設住宅に住みそこからバスで仮設校舎に通学していた。学校も住宅も生活のすべてをプライバシーのない《仮設》の中で過ごすストレスは大変なものである。家族形態も変化していった。大きな家に三～四世代が同居し、助け合って暮らしていたが、小さな仮設住宅では同居できず分散して住むようになった。仕事を求めて単身赴任する父親、賠償金を得て自立する母親、離婚の増加。大家族は、核家族や単身世帯、ひとり親家族にと分散していく傾向がみられた。

3) 緊急スクールカウンセラーとして～抱え込む思いを聴くことが第一歩

この時期、訪問先の生徒たちは心のケアが必要であった。私たち緊急スクールカウンセラーには、①カウンセリング、②行動観察、③コンサルテーション、④保護者サポートなどが求められており、生徒全員と話して悩みや不安を聴きとった。

生徒たちは「復興から取り残される不安」、級友が津波で亡くなった「喪失感」、死の「恐怖」、遺体安置所で多くの死に出遭った「ショック」、もっと早く祖母に知らせていれば……という「自責の念」、避難生活の「ひもじさ」、放射能・賠償金にまつわる避難先での「イジメ」、放射能による身体的不安、勉強が遅れる「焦燥感」、農業・漁業をなくした「親の仕事の心配」、原発・東電への「怒りと不信」、仮設住宅での「近隣トラブル・家庭内トラブル」など多くの悩みを抱えていた。みんながガマンしてるから、親に心配かけるから……と、さまざまな負の感情を自分の胸に抱え込んだまま話せなかった子もいる。不安や恐怖や怒りを緩和しトラウマをなくすには、自らの体験を語る（内に押し込めずに外に出す）こと、それを聴いてくれる相手が存在することが保護要因となっているとの調査結果もある。「聴」という字は「十四の心に耳をよせる」と書く。押し込めているさまざまな心に耳を傾けつつ、思いに共感しながら外在化していくことの大切さを実感した。

2年目になると少しずつ話す内容は変わってきて、友人関係や進路・受験のこと、両親の離婚問題、仕事がない親の心配、自分の性格を変えたいなど、「どう生きるか」「どう成長していくか」という将来に向けての悩みが変わってきた。

2. 第2段階 再生期～地域コミュニティの再構築

1) 災害ユートピアは一区切り

2014年頃からボランティアも少しずつ減少し、活気に満ちていた災害ユートピアは徐々に薄れていく。「星槎寮」も3年を経過したころから、利用者は減り始め「当初の役割を終えた」として2017年3月に閉じることになった。「一区切りついた」という空気が支援者の周りに満ちていく。被災地における災害ユートピアは薄れていったが、そのときの「利他」「連帯」の体験は個々の内面に残り、またいつか別の機会に異なる場所で自分自身（自助）もしくはコミュニティ（共助）に活かされるのだろうか考える。

2) 生徒たちの生活環境～被災地内格差と悩みの個別化

東北地方の被災各県に比べて原発事故のあった福島は復興が遅れていた。南相馬市では20km圏内の小高区が特に遅れていた。この時期は、被災地内でも格差が大きくなった時期である。復興住宅が建てられ、仮設住宅から引っ越す人も増えた。賠償金で新たな自宅を建築する動きもあり、被害の少なかった地域の土地所有者や建築業者に小さな復興特需バブルがあった。最初のころは自然災害という共通のできごとで、みんな等しく仮設住宅に住み、悩みも共通していたが、それぞれが自分の人生の選択をはじめ、悩みも個別化してきた。所有する土地家屋、賠償金の有無や多寡、仕事、家族などが格差となって表れ、高齢者や障害

者、貧困家庭などの社会的弱者にしわ寄せが来はじめたと考えられる。

3) 緊急スクールカウンセラーとして～「メンタルケア」から「学習サポート」へ

「一区切りついた、PTSD もない」として多くの研究者やカウンセラーも、被災地を訪問しなくなっていたが、学校や教育委員会から存続を希望され、星槎の南相馬緊急スクールカウンセラーチームは学校訪問を継続することになった。確かに被災地直後のメンタルな課題はほぼなくなったと実感していたが、深部に潜んでいることもあり、全国どこにでもある課題がより色濃く表れているのを感じていた。また家族や教員にも疲れがたまっていた。

この時期の役割として、「特別支援の観点から見たサポート」の比重が多くなっていった。避難先でのいじめ・不適応・学習困難などによって帰還してきた生徒たちも多く、外見ではわからない発達特性の課題がある。これらが、イジメや誤解による指導・叱責、ひいては親世代の貧困・虐待・人間関係の不和につながる例を多く見てきている。そこで、

- ① 授業中の行動観察で、生徒のつまずきとその背景にどのような特性があるのかを考察する。「Q-U²⁾」結果と照らし合わせ、配慮の必要な生徒を校内で共有する。
- ② 本人と面談し、必要に応じてWISC 検査を実施し、個人内差（得意不得意）の理解を図る。保護者や担任、時には本人にもフィードバックし、自己理解を図る。
- ③ 教員にもWISC と特別支援教育について研修の場を設け、共通理解を図る。

WISC の凸凹を見て驚かれた先生も多く、指導方法に変化が見られた。「～だからできない」のではなく「こうすればできる」という方法を見つけ実践していく。「叱ってもむしろ逆効果のことが多い」ことを実感して教え方を工夫し、得意なことで活躍できるよう場づくりしてくれた。役割や得意なことが認められる機会が増えていった。

4) 緊急カウンセラーとして～多様な学びの場の連携

3年目からは明治6年設立の歴史ある小学校にも派遣された。この学校には特別支援学級4クラス（身体・知的2・情緒）と通級指導教室³⁾（ことばの教室、以下通級という）4クラスがあり、専門性のある教員や言語聴覚士が指導にあたっている。ここでは①通級での個別学習、②通級・通常級・支援級担任・養護教諭との情報共有と連携、③必要に応じたアセスメント、④保護者との面談・家庭環境の調整、⑤医療機関との連携などを行っている。

震災後の一時期、登校はするが教室に入れない児童が10名近くいたときがある。そのとき特例として、通級の先生方の状況判断によって「少人数教室」を作り、個々のニーズに合わせて学習でき、居場所にもなる環境を作った。児童たちはスモールステップで教室に戻ったり、支援級に移ったりしていった。それはまさに、『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進⁴⁾』の中にある「多様な学びの場として、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校それぞれの環境整備の充実」そのものであり、「不登校未然予防モデル」となる対応であった。現在、少人数教室は不要になったが、教室に入れない子に対しては同様の対応をしている。

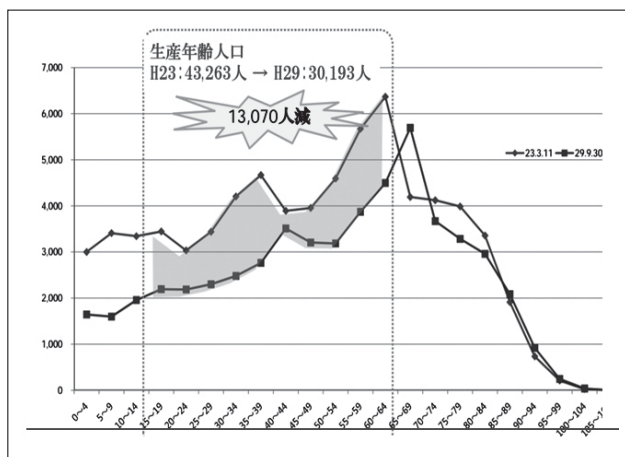
3. 第3段階 復興～発展期～新しい共生社会の創出へ

1) 被災地は日本の「課題先進地域」

筆者がかかわった震災後の地域変容を見てくると、「地域コミュニティの空洞化」「家族の解体」「多様性を認め合う教育の必要性」の三点が浮かび上がってきた。

これらは、被災地だけのものではなく、今後の日本全体の課題である。例えば南相馬市の居住者数は震災後 76.3%に減じたが、世帯数は 95.4%にしか減っていない（図1）。

家族が解体して、高齢者が残り若い世帯が転出していった。



出典 「東日本大震災とその後. 南相馬市の現況と発展に向けた取り組み」 P25 (南相馬市資料)

図1 南相馬市の居住人口（震災時と現在の比較）

2) コミュニティの空洞化や家族の解体を埋めるもの

住民が少なくなり空き家が増える、若い世代の独立・離婚などで家族が解体していくこのような傾向はもう日本各地で始まっている。今後何が必要なのだろうか。

- ① ロボットテクノロジー…分身ロボットを開発したオリィ研究所吉藤オリィ氏は「不登校時代の孤独」体験から、ひきこもり・病弱・高齢者の人たちの孤独化の要因となる課題をテクノロジーで解決し、新たな形態の「社会参加」の実現に貢献しようとしている。南相馬市も「ロボットのまち」をめざし、市内の小中高、ものづくり企業・大学研究機関・各種ロボット関連企業などと連携し、内外の研究者の誘致も行う予定である。
- ② 移住促進で多様な人財…芥川賞作家の柳美里さんは南相馬にブックカフェを開店。他にも、多彩な移住者に出遭った。支援に来て移住を決意する背景は各々であるが、人財は豊かに拡大する。季節や曜日・就業形態により複数の居住地を持つ形態も検討している。
- ③ ニーズに合った課題解決型ビジネス…「条件や能力の合う人しか働けない」「地方には仕事がない」のでは、これからの課題を解決できない。ライフスタイルや個性・ニーズに合った働き方や職業を創出していく時代でもある。南相馬でも「地域の100の課題

を解決する、100のビジネスを創造」しようとする会社もでき起業を支援している。

- ④ 外国人との異文化共生…日本は気づけば世界で第4位の移民大国になっていた。南相馬でも復興建築ブームのときに外国人を見かけた。しかし「必要時だけの労働力確保」ではなく、永住も含めた異文化共生ができる、子女の教育も含めた受け入れ態勢が必要である。
- ⑤ 血縁のない新しい家族のかたち…シェアハウスやコレクティブハウス⁵⁾が人気である。住民同士の交流や家事などの助け合いができ、子育て世代や孤独になりがちな高齢者、単身者などに好評である。異年齢の多様な世代を包括する血縁のない緩やかな共同体である。

3) 多様な個性、多様な学びへ～Diversity and Inclusion

「100の課題を解決する100のビジネス」を創出するように、「100人の児童生徒には、100の学び方」が必要である。しかし、画一教育に慣れた中で「個別化学習をどう構築していくか」は難問である。フィンランドの学校を訪問したとき、教室に貼ってある掲示物の着眼点が一人ひとり異なり形式も違ってユニークであった。日本ではフォーマットも内容も統一されている。この数年は教育のICT化が一気に進み、南相馬市内全校全教室に大画面モニターとデジタル教科書が導入され、マルチセンサリー⁶⁾を使った学習も可能になった。しかし、教科書の内容を視聴してノートにとり、問題を解いて学んでいく標準化された教育方法は変わらない。ICTは教師の指導のためにあり、児童生徒が自らの興味や好奇心を伸ばし課題解決する学習のためには利用されていない。

「Diversity and Inclusion」はビジネスの人材雇用でよく使われるが、学校教育こそ必要な考え方であろう。凸凹のある生徒がよく言う切実な言葉「普通になりたい！」それに対して筆者は、「普通の人10人いるより、凸凹のある10人がそれぞれ得意なところ(凸)を活かし苦手なところ(凹)を補完し合えばすごいよね」と伝えている。興味関心のある学びよりもテストの点数アップや偏差値を優先し、得意なこと好きなことを伸ばすより苦手なことの特訓をさせられてきている。「ロボットのまち」をめざす南相馬市では、小中学生にドローン教室やプログラミング教室を実施している。その際にMI(多重知能)⁷⁾を活かすよう音楽や言語コミュニケーション、数学、運動など、多面的にロボットのアイデアを考案するなど、得意分野から個性や能力を伸長する「学びの個別化」があると面白いだろう。

最後に～Diversity and Inclusionが未来を創る

以上震災後の各段階を概観してみた。震災後の空洞化のある時期は支援の人たちが入り、その後の空洞化は各自治体と企業・公益法人・NPO等多様な団体との協働によって埋められようとしている。また、新しいイノベーションを起こそうとする大学や研究機関、企業が新たに参加した。それらは「多様で異質な集団の協働」であり、「必要なところ赴く流動性」があり、被災地だからこそ可能になったコミュニティの未来図ではないだろうか。

さて、星槎の教育理念は「必要とする人々のために新たな道を創造し、人々が共生し得る社会の実現を目指し、それを成し遂げる」である。社会に必要とされるのに未だない教育と

その周辺機関を40年以上にわたって創造し続けてきた。

筆者にとっての「社会に必要とされること」とは、何らかの理由で社会参加しにくい人のニーズを知り、そのパワーを活かす取り組みをさらに進めることであると考えている。

『必要なところに私は行く そして必要なことをする』(宮澤, 2018)。

わずかな力でも必要とする人々のために新たな道を創造していきたいと考えている。

補 注

- 1) 心的外傷後ストレス障害。
- 2) 「Q-U」は、「学級満足度尺度」及び、「学校生活意欲尺度」を測定する集団アセスメントテスト。
- 3) ふだんは通常学級に在籍しているが、子どものさまざまな障害や困難に合わせて週に数時間取り出して 支援を行うのが「通級指導教室」で、その中でも言語障害（ことばの遅れ・言語不明瞭・吃音など）に対応するのが「ことばの教室」である。「ことばの教室」を通級指導教室の総称のように使うこともある。
- 4) 文部科学省 中教審 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 平成24年7月23日。
- 5) 独立した居住スペースと共同で使える居間や台所などを備えた集合住宅。
- 6) 視覚・聴覚・触覚など多感覚を使った学習方法。
- 7) ハーバード大学のガードナー博士が提唱した知能の概念 人間の知能を言語, 論理数学, 空間, 音楽, 身体運動, 対人的, 内省, 自然理解の各知能からなるとし, それぞれの知能は脳に責任領域をもつという考え方。

参考文献

- 「被災後の子どものこころの支援に関する研究」<https://research-er.jp/projects/view/152343>
(2019.1.5 閲覧)
- レベッカ・ソルニット 高月園子訳 (2010) 『災害ユートピア』 亜紀書房
- 「阪神・淡路大震災が被災者のこころの健康にもたらした長期的な影響に関する研究」
田中英三郎他 (2015) http://www.j-hits.org/function/research/pdf/27_1chouki.pdf
- 南相馬市「東日本大震災のその後 南相馬市の現況と発展に向けた取り組み」
オリイ研究所ホームページ <http://orylab.com/> (2019.1.5 閲覧)
- 株)小高ワーカーズベースホームページ <https://owb.jp/> (2019.1.5 閲覧)
- 文部科学省学校における ICT 環境整備の在り方に関する有識者会議 最終まとめ
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/037/toushin/1388879.htm
- 文部科学省「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/06/1405844_002.pdf (2019.1.5 閲覧)
- 復興庁「新たなステージ 復興再生へ」<http://www.reconstruction.go.jp/> (2019.1.5 閲覧)
- 宮澤保夫. (2018) 『必要なところに私は行く そして必要なことをする』 丸善雄松堂
- 細田満和子他. (2014) 『復興は教育から始まる』 明石書店